

平成 1 5 事業年度

財 務 諸 表

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 9 月 30 日

財 産 目 録

平成15年9月30日 現在

(単位:円)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産			267,500,984
現金・預金			267,500,984
	現 金	285,815	
	預 金	267,215,169	
固 定 資 産			40,373,210,325
有形固定資産			174,286,465
	器具・備品		174,286,465
	事務機器ほか	174,286,465	
無形固定資産			1,243,360
	電話加入権		1,243,360
	電話加入料	1,243,360	
投資その他の資産			40,197,680,500
	運用資金資産		40,000,000,000
	預 金	1,307,927,741	
	地 方 債	14,827,274,862	
	国 債	13,787,635,000	
	政 府 保 証 債	6,878,125,000	
	利 金 債	3,199,037,397	
	敷金・保証金		197,680,500
	敷 金	197,680,500	
合 計			40,640,711,309

(単位:円)

負債の部			
区分	内訳		金額
	摘要	金額	
流動負債			258,301,137
未払金			251,883,099
	事務機器等借料、展示資料館広報経費ほか	251,883,099	
預り金			6,418,038
	源泉所得税預り金ほか	6,418,038	
固定負債			375,275,925
退職給与引当金			2,065,600
	役員、職員	2,065,600	
資産見返補助金			373,210,325
	国庫補助金により取得した固定資産の見合額	373,210,325	
合計			633,577,062
正味財産			40,007,134,247

貸借対照表

平成15年9月30日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	258,301,137
現金・預金	267,500,984	未 払 金	251,883,099
		預 り 金	6,418,038
固 定 資 産	40,373,210,325	固 定 負 債	375,275,925
有 形 固 定 資 産		退 職 給 与 引 当 金	2,065,600
器具・備品	174,286,465	資 産 見 返 補 助 金	373,210,325
無 形 固 定 資 産		(負 債 合 計)	633,577,062
電 話 加 入 権	1,243,360	資 本 金	
投 資 そ の 他 の 資 産	40,197,680,500	政 府 出 資 金	40,000,000,000
運 用 資 金 資 産	40,000,000,000	剰 余 金	
敷 金 ・ 保 証 金	197,680,500	利 益 剰 余 金	
		積 立 金	7,134,247
		(資 本 合 計)	40,007,134,247
資 産 合 計	40,640,711,309	負 債 ・ 資 本 合 計	40,640,711,309

損 益 計 算 書

自 平成15年4月 1日
至 平成15年9月30日

(単位:円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	989,335,968	経 常 収 益	990,117,922
慰 藉 事 業 費	724,768,038	運 用 収 入	447,777,115
一 般 管 理 費	264,567,930	国 庫 補 助 金 収 入	490,968,412
一 般 管 理 費	211,230,318	資 産 見 返 補 助 金 戻 入	50,506,566
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	3,613,000	事 業 外 収 益	865,829
減 価 償 却 費	49,724,612		
予 備 費	0		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	781,954		
当 期 利 益 金	0		
合 計	990,117,922	合 計	990,117,922

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 344,155,549 円

3 引当金の計上基準

退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。